



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 オイレス工業株式会社
コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡山 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 企画管理本部長 (氏名) 内田 隆彦

TEL 0466-44-4901

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	59,380	10.9	6,193	31.7	7,119	27.1	4,203	26.2
25年3月期	53,547	3.0	4,702	0.8	5,602	13.9	3,332	12.7

(注) 包括利益 26年3月期 6,869百万円 (43.5%) 25年3月期 4,786百万円 (87.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	147.53	—	7.9	10.5	10.4
25年3月期	114.37	—	6.7	8.9	8.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △37百万円 25年3月期 ー百万円

※潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	71,845	56,735	77.2	1,944.00
25年3月期	64,040	51,662	79.0	1,777.78

(参考) 自己資本 26年3月期 55,464百万円 25年3月期 50,605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,407	△4,227	△508	11,890
25年3月期	6,347	△4,332	△3,034	11,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,158	35.0	2.3
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,443	33.9	2.7
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,580	10.5	3,160	16.0	3,360	8.7	2,000	8.1	70.10
通期	63,300	6.6	6,900	11.4	7,300	2.5	4,300	2.3	150.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	31,917,088 株	25年3月期	31,917,088 株
26年3月期	3,386,024 株	25年3月期	3,451,720 株
26年3月期	28,495,833 株	25年3月期	29,135,873 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,491	6.3	3,281	18.8	4,694	18.5	3,066	13.2
25年3月期	38,105	0.7	2,762	△0.0	3,960	8.5	2,709	23.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	107.60	—
25年3月期	92.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	56,861	46,208	46,208	43,511	81.3	1,619.60
25年3月期	53,198	43,511	43,511	43,511	81.8	1,528.57

(参考) 自己資本 26年3月期 46,208百万円 25年3月期 43,511百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析2次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
受注及び販売の状況	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による積極的な財政金融政策の効果もあって、企業収益や個人消費に改善の動きが見られ、景気は金融危機前の水準にまで回復してまいりました。

このような環境にあって当企業グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に対応することにより、国内メーカーからの新規受注獲得に努めるとともに、欧米、中国、インド、アセアンを重点としたグローバル展開を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は593億8千万円（前期比10.9%増）、営業利益は61億9千3百万円（前期比31.7%増）、経常利益は71億1千9百万円（前期比27.1%増）、当期純利益は42億3百万円（前期比26.2%増）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

<軸受機器>

一般産業機械向け製品は景気回復に対する遅効性により厳しい状況が続いておりましたが、前期を上回る水準にまで回復いたしました。自動車向け製品は日系自動車メーカーの生産増に加え、海外自動車メーカー等との取引拡大を背景に堅調に推移いたしました。

この結果、軸受機器セグメントの売上高は409億2百万円（前期比14.2%増）、セグメント利益は55億6千2百万円（前期比37.5%増）と増収増益となりました。

<構造機器>

橋梁向け製品は新設物件の減少、受注環境の悪化等から厳しい状況が続いておりましたが、大型物件を受注したことから売上は前期を上回りました。

一方、建物向け製品は高まる免震ニーズに支えられ、売上は増加傾向にあったものの、一部の物件の工期遅延により、予定していた利益確保には至りませんでした。

この結果、構造機器セグメントの売上高は107億2千2百万円（前期比1.7%増）、セグメント利益は1億9千7百万円（前期比34.9%減）と増収減益となりました。

<建築機器>

ウィンドーオペレーターは引き続きリニューアル物件が堅調に推移したことに加え、年度末にかけ大型物件が獲得でき、また、住宅向け外付けブラインドも増加傾向にありました。

この結果、建築機器セグメントの売上高は66億6百万円（前期比8.1%増）、セグメント利益は4億2千8百万円（前期比26.4%増）と増収増益となりました。

<その他>

新規市場開拓及び新規領域の拡大に努めた結果、売上は増加しましたが、厳しい受注環境により利益は減少しました。この結果、売上高は11億4千8百万円（前期比5.1%増）、セグメント利益は4百万円（前期比66.7%減）と増収減益となりました。

なお、地域に関する情報のうち、顧客の所在地を基礎とした売上高は、日本向けが411億2千4百万円（連結売上高に占める割合は69.3%）、北米向けが59億5千8百万円（同10.0%）、欧州向けが21億4千9百万円（同3.6%）、アジア向けが97億1千4百万円（同16.4%）、その他の地域向けが4億3千2百万円（同0.7%）となり、海外向けの合計は182億5千5百万円（同30.7%）となりました。

②次期の見通し

当企業グループは、顧客視点を第一に、グローバル市場への展開を強化してまいります。軸受機器事業は一般産業機械市場においては、社会インフラ設備関連物件の受注拡大、自動車関連市場においては、海外市場重視への転換を進め、販売拡大に注力してまいります。

構造機器事業は、従来の橋梁、建物の事業に加え、BCP関連用途としての工場内設備やプラント向け、戸建住宅向けなどの新規領域の開拓に注力して販売拡大を図るとともに、より一層のコスト低減に取り組み、収益力の強化に努めてまいります。

建築機器事業は、自然エネルギーの有効活用に注目が集まるなか、省エネ効果が高いエコ製品の販売拡大に注力してまいります。また、住宅向け外付けブラインドにつきましては、一般消費者向けの広告宣伝活動を強化し、製品の認知度を高めることにより、売上の増加に努めてまいります。

これらの施策により、グループ全体の売上高は633億円、営業利益は69億円、経常利益は73億円を計画しております。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産の状況

- ・総資産……………718億4千5百万円(前連結会計年度末比78億4百万円増加)
- ・純資産……………567億3千5百万円(前連結会計年度末比50億7千2百万円増加)
- ・自己資本比率…77.2% (前連結会計年度末比1.8ポイント減少)

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ総資産は78億4百万円の増加となりました。その主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は、受取手形及び売掛金33億8千5百万円の増加、有価証券7億4百万円の増加、原材料及び貯蔵品を主としたたな卸資産9億5千4百万円の増加などにより、合計で55億1千7百万円増加しました。

固定資産は、建物及び構築物などの有形固定資産が29億1千6百万円増加、投資有価証券6億2千5百万円の減少などにより、合計で22億8千7百万円の増加となりました。

負債合計は、27億3千1百万円の増加となりましたが、その主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、未払法人税等6億9百万円の増加、支払手形及び買掛金5億6千5百万円の増加などにより、合計で10億9千9百万円の増加となりました。

固定負債は、退職給付引当金3億2千8百万円の減少、退職給付に係る負債10億7千6百万円の増加などにより、合計で16億3千2百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金30億5千7百万円の増加、為替換算調整勘定16億9千4百万円の増加などにより合計で50億7千2百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,347	4,407	△1,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,332	△4,227	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,034	△508	2,525
現金及び現金同等物の期末残高	11,603	11,890	286

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億8千6百万円減少し、118億9千百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ19億4千万円減少し44億7百万円となりました。主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益68億9千2百万円、減価償却費27億5千1百万円、売上債権の増加額28億7千2百万円、支出では仕入債務の増加額4億4千7百万円、法人税等の支払額17億3百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ1億4百万円減少し42億2千7百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出48億1千9百万円、無形固定資産の取得による支出2億8千8百万円、投資有価証券の取得による支出1千6百万円などの支出と、投資有価証券の償還による収入10億円などの収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ25億2千5百万円減少し5億8百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出7億2千3百万円、自己株式の処分による収入8億6千2百万円、配当金の支払額11億4千6百万円によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	第59期 平成22年3月期	第60期 平成23年3月期	第61期 平成24年3月期	第62期 平成25年3月期	第63期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	80.2	77.5	78.8	79.0	77.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.9	77.0	77.3	80.7	87.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.5	12.4	10.6	8.0	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	795.5	599.0	2,043.0	26,726.8	839.3

※自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（ただし、リース債務及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」に係る長期借入金を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、通期における業績と今後の業績予想を踏まえ、将来の経営基盤強化のための投資と株主の皆様への利益還元等を考慮しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本とし、30%以上の連結配当性向を目指してまいりました。今後につきましても長期的な視点から一層の利益還元而努力してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき1株につき30円とさせていただきます。年間配当金はこれに中間配当金20円を加え、1株につき50円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株につき50円（うち中間配当金25円）とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは「オイルスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念は、「独創的な研究開発によって摩擦・摩耗・潤滑というコア技術を極め、これをグローバルに展開し、社会に貢献する」という創業の精神と志を経営の基本としたものです。

オイルスベアリングは無給油すべり軸受と訳されますが、その用途と応用範囲は自動車、情報機器、電気機械、重工・プラント及び生産設備などの機械装置にとどまらず、土木・建築構造物なども含めた広範な分野に及び、メンテナンスの軽減、省エネルギー、環境汚染防止などに役立っております。

なお、こうした摩擦・摩耗・潤滑の技術分野は「トライボロジー」と総称されており、当企業グループは、このトライボロジーとダンピング（振動制御）というカテゴリーを究めることで、絶えず新製品を市場に投入して市場競争力を高めてまいります。また、グループをあげて経営構造改革に取り組み、経営の質を向上させることにより、いかなる環境の中にあっても安定した収益を確保し、継続的に企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは目標とすべき経営指標として①売上高営業利益率、②自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。①は本来事業により獲得する利益、②は資本の効率性の観点から獲得すべき利益の目標として、事業活動を推進する上での指標としております。

なお、この両指標を高めることで、企業価値向上が図れるものと考え、売上高営業利益率15%以上、自己資本当期純利益率10%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは「オイルス」ブランドをグローバルで確立すべく、平成17年度から『グローバル・エクセレントカンパニーへの挑戦』を長期ビジョンとして掲げ、10年の長期計画を進めてまいりました。しかしこの間に当企業グループを取り巻く環境が大きく変化したことから、数値目標及び戦略・戦術の見直しが必要と判断し、平成26年度を起点とする9年の新中長期計画を策定いたしました。

長期ビジョン実現に向けた基本方針は以下のとおりです。

軸受機器部門は営業、技術部門を海外事業重視の布陣に変更し、現地顧客との取引拡大による真のグローバル化を加速してまいります。

構造機器部門は免震・制振装置で「安全」の提供に加え、当社独自の技術でお客様に「安心」を提供することで、事業領域でNo.1の地位を確立してまいります。

建築機器部門は省エネルギーを実現する製品群の確立により、人々の生活環境向上に寄与することで社会に貢献し、事業の発展につなげてまいります。

これらを達成するため、当企業グループといたしましては成長のスピードを早める必要があり、積極的に外部との連携を進めてまいります。また、成長分野を見極め、経営資源を適正に配分することで成長戦略を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業グループを取り巻く環境につきましては、国内景気に回復の動きが見られるものの、海外景気の下振れリスクあるいは地政学的リスク等が発生する懸念もあり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま。このような状況のなかで、当企業グループといたしましては、「お客様の視点による世界初、世界一の製品・技術を開発する」をテーマに、将来の柱となる独創的な材料、製品開発にスピーディーに取り組むとともに、国内及び海外における技術サービス体制を強化し、かつ、多様な市場ニーズにもこたえられるような製品とサービスの開発により、競合他社との比較優位性を高めオイレスブランドの確立を図ってまいります。

営業面では、日頃からお客様に密着し、お客様のニーズを掘り起こすことによって、製品開発を主導するとともに、既存製品の用途開発も積極的に進め、事業の安定的な成長を図ってまいります。

生産面では製法の革新、NPS（ニュー・プロダクション・システム）活動によって、世界で戦える低コスト、最適品質、短納期を実現し、グローバル生産体制の基盤強化を目指してまいります。また、当社の免震技術を最大限に活用し、災害時でも生産設備の損傷を最小限に抑え、短期間で復旧出来る地震に強い生産拠点づくりを実現することで、安定した製品供給を行えるよう取組んでまいります。

なお、事業の継続的な発展には人材の確保と成長が不可欠な課題であり、特にグローバル化に対応できる人材の育成は早急に対応すべきものと考え、全社をあげて取組んでまいります。

さらに、「内部統制システムの充実と企業の信頼性向上」に取り組み、違法行為、不正、ミスを防止する管理・監視体制を整備しつつ、東日本大震災のような災害へのリスク管理、ガバナンスを強化し、組織が健全かつ効率的に運営されるよう努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,393	10,679
受取手形及び売掛金	15,625	19,011
有価証券	1,286	1,991
商品及び製品	3,039	3,234
仕掛品	2,455	2,635
原材料及び貯蔵品	1,683	2,261
繰延税金資産	860	1,035
未収入金	343	237
その他	490	610
貸倒引当金	△20	△21
流動資産合計	36,159	41,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,378	20,180
機械及び装置	19,975	20,825
工具、器具及び備品	9,675	10,818
土地	3,724	3,762
リース資産	130	116
建設仮勘定	568	527
その他	197	233
減価償却累計額	△34,557	△36,453
有形固定資産合計	17,094	20,011
無形固定資産		
リース資産	28	8
その他	1,197	1,283
無形固定資産合計	1,225	1,292
投資その他の資産		
投資有価証券	7,721	7,096
長期預金	20	20
繰延税金資産	54	44
退職給付に係る資産	-	104
その他	1,801	1,630
貸倒引当金	△36	△30
投資その他の資産合計	9,561	8,865
固定資産合計	27,881	30,168
資産合計	64,040	71,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,191	6,756
リース債務	40	25
未払費用	1,111	1,435
未払法人税等	808	1,418
未払消費税等	134	153
賞与引当金	1,079	1,142
役員賞与引当金	119	125
その他	1,300	827
流動負債合計	10,784	11,884
固定負債		
長期借入金	—	582
リース債務	26	17
繰延税金負債	551	846
退職給付引当金	328	—
退職給付に係る負債	—	1,076
役員退職慰労引当金	93	102
資産除去債務	4	4
長期預り保証金	506	511
長期未払金	82	65
その他	—	18
固定負債合計	1,593	3,225
負債合計	12,378	15,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,474	9,582
利益剰余金	36,928	39,986
自己株式	△5,156	△5,149
株主資本合計	49,831	53,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162	1,880
為替換算調整勘定	△389	1,304
退職給付に係る調整累計額	—	△724
その他の包括利益累計額合計	773	2,460
少数株主持分	1,057	1,270
純資産合計	51,662	56,735
負債純資産合計	64,040	71,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	53,547	59,380
売上原価	35,373	38,366
売上総利益	18,174	21,013
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	129	204
荷造運搬費	1,265	1,359
報酬及び給料手当	5,446	5,795
賞与引当金繰入額	514	563
役員賞与引当金繰入額	120	124
退職給付費用	321	328
役員退職慰労引当金繰入額	23	25
福利厚生費	1,107	1,238
旅費及び交通費	546	614
通信費	203	222
消耗品費	421	475
交際費	80	87
賃借料	476	465
減価償却費	701	772
支払手数料	679	752
貸倒引当金繰入額	6	4
その他	1,427	1,784
販売費及び一般管理費合計	13,471	14,820
営業利益	4,702	6,193
営業外収益		
受取利息	45	61
受取配当金	103	107
為替差益	374	407
受取ロイヤリティー	31	67
補助金収入	11	168
その他	353	196
営業外収益合計	919	1,007
営業外費用		
支払利息	0	5
売上割引	12	13
持分法による投資損失	-	37
デリバティブ評価損	-	12
貸倒引当金繰入額	-	9
その他	7	3
営業外費用合計	19	81
経常利益	5,602	7,119
特別損失		
固定資産処分損	34	37
減損損失	-	19
製品改修損失	-	170
特別損失合計	34	226
税金等調整前当期純利益	5,567	6,892
法人税、住民税及び事業税	1,588	2,333
法人税等調整額	549	193
法人税等合計	2,137	2,527
少数株主損益調整前当期純利益	3,430	4,365
少数株主利益	97	161
当期純利益	3,332	4,203

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,430	4,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	728
為替換算調整勘定	872	1,694
持分法適用会社に対する持分相当額	-	80
その他の包括利益合計	1,356	2,504
包括利益	4,786	6,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,621	6,615
少数株主に係る包括利益	165	253

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,585	9,474	34,922	△3,520	49,461
当期変動額					
剰余金の配当			△1,325		△1,325
当期純利益			3,332		3,332
自己株式の取得				△1,635	△1,635
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,006	△1,635	370
当期末残高	8,585	9,474	36,928	△5,156	49,831

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	681	△1,196	-	△515	914	49,860
当期変動額						
剰余金の配当						△1,325
当期純利益						3,332
自己株式の取得						△1,635
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	481	807	-	1,288	142	1,431
当期変動額合計	481	807	-	1,288	142	1,801
当期末残高	1,162	△389	-	773	1,057	51,662

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,585	9,474	36,928	△5,156	49,831
当期変動額					
剰余金の配当			△1,146		△1,146
当期純利益			4,203		4,203
自己株式の取得				△723	△723
自己株式の処分		108		730	838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	108	3,057	6	3,171
当期末残高	8,585	9,582	39,986	△5,149	53,003

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,162	△389	-	773	1,057	51,662
当期変動額						
剰余金の配当						△1,146
当期純利益						4,203
自己株式の取得						△723
自己株式の処分						838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	717	1,694	△724	1,687	213	1,901
当期変動額合計	717	1,694	△724	1,687	213	5,072
当期末残高	1,880	1,304	△724	2,460	1,270	56,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,567	6,892
減価償却費	2,386	2,751
減損損失	-	19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29	△328
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	375
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△187	△8
受取利息及び受取配当金	△148	△168
支払利息	0	5
持分法による投資損益(△は益)	-	37
固定資産処分損益(△は益)	34	37
売上債権の増減額(△は増加)	1,313	△2,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10	△451
仕入債務の増減額(△は減少)	△296	447
未払費用の増減額(△は減少)	△142	287
その他	△340	△1,091
小計	8,224	5,947
利息及び配当金の受取額	157	168
利息の支払額	△0	△5
法人税等の支払額	△2,033	△1,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,347	4,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△12
定期預金の払戻による収入	-	12
有形固定資産の取得による支出	△3,827	△4,819
有形固定資産の売却による収入	35	60
無形固定資産の取得による支出	△566	△288
投資有価証券の取得による支出	△1,069	△16
投資有価証券の売却による収入	2	28
投資有価証券の償還による収入	1,300	1,000
貸付けによる支出	△31	-
貸付金の回収による収入	2	1
保険積立金の積立による支出	△207	△219
保険積立金の払戻による収入	49	29
その他	△9	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,332	△4,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	720
長期借入金の返済による支出	△0	△137
自己株式の取得による支出	△1,635	△723
自己株式の処分による収入	-	862
リース債務の返済による支出	△50	△44
配当金の支払額	△1,324	△1,146
少数株主への配当金の支払額	△23	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,034	△508
現金及び現金同等物に係る換算差額	341	616
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△677	286
現金及び現金同等物の期首残高	12,280	11,603
現金及び現金同等物の期末残高	11,603	11,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これらの会計基準等の適用により、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産、または負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が104百万円、退職給付に係る負債が1,076百万円が計上されるとともに、その他包括利益累計額が724百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は25.39円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を平成25年5月に導入しました。

本制度は、「オイレス従業員持株会」及び「オイレスグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加えるすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

当社は、当連結会計年度より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の会計処理について「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。

よって、会計処理については、期末における本信託の資産及び負債を当社の連結貸借対照表に計上し、自己株式については、当社が信託E口へ譲渡した時点で売却処理を行いますが、期末に信託E口が保有する当社株式を信託E口の取得価額で純資産の部の自己株式に計上します。本信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。本信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

当連結会計年度末においては、連結貸借対照表に計上した信託E口の保有する当社株式は601百万円(341千株)、本信託における借入金は582百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、製品別の事業部等により、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「軸受機器事業」、「構造機器事業」及び「建築機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「軸受機器事業」は、オイルレスベアリング等を製造販売しております。「構造機器事業」は、支承、免震・制振装置等を製造販売しております。「建築機器事業」は、ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,802	10,542	6,109	52,454	1,093	53,547	—	53,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	—	2	30	47	78	△78	—
計	35,830	10,542	6,111	52,485	1,140	53,626	△78	53,547
セグメント利益	4,046	303	339	4,688	13	4,702	—	4,702
セグメント資産	32,129	11,649	4,388	48,167	593	48,760	15,279	64,040
その他の項目								
減価償却費	1,959	373	52	2,385	1	2,386	—	2,386
持分法適用会社への投資 額	530	—	—	530	—	530	—	530
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,719	768	54	4,543	0	4,543	—	4,543

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,902	10,722	6,606	58,231	1,148	59,380	-	59,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	-	5	12	7	20	△20	-
計	40,909	10,722	6,611	58,243	1,156	59,400	△20	59,380
セグメント利益	5,562	197	428	6,188	4	6,193	-	6,193
セグメント資産	37,931	13,393	4,952	56,277	510	56,788	15,056	71,845
その他の項目								
減価償却費	2,274	418	58	2,750	0	2,751	-	2,751
持分法適用会社への投資 額	573	-	-	573	-	573	-	573
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,333	505	94	4,934	0	4,934	-	4,934

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
債権の相殺消去等	△904	△1,017
全社資産※	16,184	16,074
合計	15,279	15,056

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(金融機関の株式)及び繰延税金資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
40,158	4,490	1,663	6,993	241	53,547

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
13,162	979	624	2,327	17,094

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
41,124	5,958	2,149	9,714	432	59,380

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
13,219	1,790	706	4,294	20,011

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

軸受機器	構造機器	建築機器	その他	全社・消去	合計
19	-	-	-	-	19

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,777.78円	1,944.00円
1株当たり当期純利益金額	114.37円	147.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,332	4,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,332	4,203
期中平均株式数(株)	29,135,873	28,495,833

(注) 当連結会計年度の「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除して算出しております。これらの期末株式数は341,900株、期中平均株式数は315,254株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び販売の状況(連結)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:金額は百万円、構成比は%)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	2,637	28.8	35,918	67.8	35,802	66.9	2,753	32.0
構造機器	5,453	59.6	9,977	18.8	10,542	19.7	4,888	56.7
建築機器	842	9.2	5,996	11.3	6,109	11.4	729	8.5
報告セグメント計	8,933	97.6	51,892	97.9	52,454	98.0	8,372	97.2
その他	219	2.4	1,117	2.1	1,093	2.0	424	2.8
合計	9,153	100.0	53,010	100.0	53,547	100.0	8,616	100.0

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:金額は百万円、構成比は%)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	2,753	32.0	41,820	68.2	40,902	68.9	3,671	34.7
構造機器	4,888	56.7	11,779	19.2	10,722	18.1	5,945	56.2
建築機器	729	8.5	6,607	10.8	6,606	11.1	731	6.9
報告セグメント計	8,372	97.2	60,208	98.2	58,231	98.1	10,349	97.9
その他	244	2.8	1,128	1.8	1,148	1.9	223	2.1
合計	8,616	100.0	61,337	100.0	59,380	100.0	10,573	100.0